

四 半 期 報 告 書

自 2017年4月1日 至 2017年6月30日

第149期第1四半期

KOMATSU

株式会社 小 松 製 作 所

E01532

第149期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結純資産計算書	15
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自2017年4月1日至2017年6月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 堀越 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 堀越 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (注) 3	(百万円)	389,252	561,211	1,802,989
税引前四半期 (当期) 純利益 (注) 4	(百万円)	24,202	48,094	166,469
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(百万円)	15,588	36,395	113,381
当社株主に帰属する 四半期 (当期) 包括利益 (△損失)	(百万円)	△75,469	50,304	113,396
株主資本	(百万円)	1,414,588	1,599,693	1,576,674
純資産額	(百万円)	1,478,133	1,673,840	1,648,515
総資産額	(百万円)	2,419,405	3,255,520	2,656,482
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(円)	16.54	38.59	120.26
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	(円)	16.52	38.54	120.10
株主資本比率	(%)	58.5	49.1	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	45,990	41,651	256,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△24,597	△306,344	△133,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△25,190	295,687	△107,718
現金及び現金同等物 四半期末 (期末) 残高	(百万円)	105,941	150,650	119,901

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期（当期）純利益」を記載している。

2 【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動は、概ね次のとおりである。

（建設機械・車両事業セグメント）

〔主要な会社の異動〕

新規連結（2017年4月）：コマツマイニング㈱、Joy Global Australia Holding Company Pty Ltd、
Joy Global Longview Operations LLC、Joy Global Underground Mining LLC

（注）2017年4月5日（米国東部時間）、当社は当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱を通じて、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）を買収した。なお、2017年4月19日（米国東部時間）にジョイ・グローバル社は社名をコマツマイニング㈱（商号：Komatsu Mining Corp.）に変更した。
詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記3. 企業結合の状況」に記載のとおりである。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社及び当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ(株)は、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うジョイ・グローバル社（米国ニューヨーク証券取引所上場）の発行済株式のすべてをコマツアメリカ(株)が取得することについて、2016年7月21日（日本時間）の取締役会で決議し、同日付でジョイ・グローバル社と買収に関する合併契約を締結した。

2016年10月19日（米国中部時間）開催のジョイ・グローバル社の臨時株主総会では、本買収に関する合併契約についての承認が得られた。

また、関連するすべての国における競争法に基づいた承認を取得し、2017年4月5日（米国東部時間）付で買収手続きが完了した。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記3. 企業結合の状況」に記載のとおりである。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide -Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond-」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動している。

2018年3月期の第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）の連結売上高は5,612億円（前年同期比44.2%増）となった。建設機械・車両事業では、中国やインドネシアをはじめ多くの地域で需要を取り込んだことに加え、2017年4月に買収を完了した米国の大手鉱山機械メーカーであるジョイ・グローバル社（新社名「コマツマイニング(株)」）の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を上回った。産業機械他事業では、ワイヤーソーの販売減少等があったものの、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回った。利益については、ジョイ・グローバル社の買収に係る一時費用が発生したものの、各地での売上の増加により、営業利益は524億円（前年同期比75.9%増）となった。売上高営業利益率は前年同期を1.6ポイント上回る9.3%、税引前四半期純利益は480億円（前年同期比98.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は363億円（前年同期比133.5%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を49.2%上回る5,150億円、セグメント利益は前年同期を81.8%上回る479億円となった。

2017年4月より、コマツマイニング(株)が当社グループに加わった。超大型の露天掘り向け鉱山機械や坑内掘り向け鉱山機械等、当社グループがこれまで保有していなかった製品を新たにラインナップに加え、鉱山機械事業の拡大を図る。2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、2017年6月末現在で3,300を超える現場に導入した。同事業については、2017年7月、お客様の利便性向上を目指し、米国のトリンプル社と当社がそれぞれ持つ3次元地形現況データの相互交換・接続サービス実現に向けた共同開発を開始した。更に、建設生産プロセス全体を一元管理して最適化するためのオープンな新プラットフォーム「LANDLOG（ランドログ）」を、(株)NTTドコモ、SAPジャパン(株)、(株)オプティムと共同で、2017年10月より提供開始予定である。当社グループはこれからも、より安全で生産性の高い未来の現場の実現を加速させていく。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

主にレンタル業界向けを中心に、新排出ガス規制実施前の需要増により、売上高は前年同期を15.9%上回る691億円となった。

（米州）

北米では、エネルギー関連事業向けを中心に、一般建機の需要が増加したことに加え、コマツマイニング(株)の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を53.4%上回る1,160億円となった。中南米では、アルゼンチンやメキシコを中心に、一般建機の需要が増加したことに加え、コマツマイニング(株)の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を47.4%上回る722億円となった。

(欧州・CIS)

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であり、売上高は前年同期を20.2%上回る430億円となった。CISでは、金鉱山を中心に鉱山向け需要が引き続き好調であり、売上高は前年同期を77.4%上回る276億円となった。

(中国)

全国的にインフラ工事が進行し、一般建機の需要が引き続き伸長したことから、売上高は前年同期を104.5%上回る383億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が増加したことから、売上高は前年同期を59.3%上回る641億円となった。オセアニアでは、鉱山機械の需要が増加したこと等に加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を87.6%上回る451億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、原油安を受けた政府の緊縮財政の影響等により、湾岸諸国の需要が減少したことから、売上高は前年同期を19.5%下回る74億円となった。アフリカでは、南アフリカでの鉱山向け需要が増加したこと等に加え、コマツマイニング㈱の新規連結の効果もあり、売上高は前年同期を80.2%上回る278億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、約5,806億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

② リテールファイナンス事業セグメント

チリでの売上増加等に伴い、売上高は前年同期を48.0%上回る175億円となった。セグメント利益は、中国での引当金計上の影響がなくなったこと等に伴い、前年同期を76.4%上回る33億円となった。

③ 産業機械他事業セグメント

ワイヤソーの販売が減少したものの、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売が増加したこと等により、売上高は前年同期を11.2%上回る386億円、セグメント利益は前年同期を38.9%上回る23億円となった。コマツ産機㈱では、2017年7月に開催された「MF-Tokyo2017（第5回 プレス・板金・フォーミング展）」において、IoT生産支援プラットフォーム「KOM-MICS (Komatsu Manufacturing Innovation Cloud System)」や、新型3次元ファイバーレーザー加工機等を展示し、引き続き拡販に努めた。また、ギガフォトン㈱では、事業規模拡大に合わせ、2016年より建設中だった新社屋が2017年6月に完成した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、約376億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したものの、四半期純利益393億円や減価償却費等により、416億円の収入（前年同期比43億円の収入減）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、ジョイ・グローバル社の買収等により、3,063億円の支出（前年同期比2,817億円の支出増）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の買収資金の調達等により、2,956億円の収入（前年同期は251億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）残高は、前連結会計年度末（2017年3月31日）に比べ307億円増加し、1,506億円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は18,318百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 従業員の状況

当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）の当社グループの従業員数は、前連結会計年度末（2017年3月31日）の47,204名に比べて10,739名増加し、57,943名となった。また、臨時従業員数は、前連結会計年度末の3,410名に比べて930名増加し、4,340名となった。この主な理由は、建設機械・車両事業セグメントでのコマツマイニング㈱の新規連結によるものである。

（注） 従業員数は就業人員である。また、臨時従業員数は、当第1四半期連結累計期間の平均人員である。

(7) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、コマツマイニング㈱を新規連結したことに伴い、建設機械・車両事業セグメントで主に鉱山機械生産設備等が増加した。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表に関する注記3. 企業結合の状況」に記載のとおりである。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	971,967,660	971,967,660	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	971,967,660	971,967,660	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	971,967,660	—	70,120	—	140,140

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日（2017年6月30日）現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 28,429,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 1,141,900	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 941,629,200	9,416,292	同上
単元未満株式	普通株式 767,360	—	同上
発行済株式総数	971,967,660	—	—
総株主の議決権	—	9,416,292	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数70個）含まれている。

②【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	28,429,200	—	28,429,200	2.92
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目 3番4号	300,000	—	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地 12	287,000	9,200	296,200	0.03
コマツ山形株式会社(注)1	山形県山形市蔵王成沢字町浦192 番地	258,400	2,200	260,600	0.02
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	—	78,600	78,600	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	—	77,300	77,300	0.00
栃木シャーリング株式会社 (注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	19,400	49,900	69,300	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	12,600	22,600	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	—	22,200	22,200	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番 15号	6,000	—	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目 31番4号	3,800	—	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	—	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957 番地12	—	2,000	2,000	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目 2番地の1	300	—	300	0.00
計	—	29,317,100	254,000	29,571,100	3.04

- (注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。
3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	※14	119,901		150,650	
定期預金	※14	2,289		2,143	
受取手形及び売掛金	※4, 14	619,265		658,124	
たな卸資産	※5	533,897		687,053	
繰延税金及びその他の流動資産	※1, 13, 14, 15	144,169		119,975	
流動資産合計		1,419,521	53.4	1,617,945	49.7
長期売上債権	※4, 14	313,946	11.8	335,973	10.3
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		30,330		30,237	
投資有価証券	※6, 14, 15	67,716		72,137	
その他		2,424		2,687	
投資合計		100,470	3.8	105,061	3.2
有形固定資産					
ー減価償却累計額 (前連結会計年度末816,321百万円、当第1四半期連結会計期間末823,937百万円) 控除後		679,027	25.6	760,439	23.4
営業権	※3	40,072	1.5	174,346	5.4
その他の無形固定資産	※7	61,083	2.3	188,626	5.8
繰延税金及びその他の資産	※1, 13, 14, 15	42,363	1.6	73,130	2.2
資産合計		2,656,482	100.0	3,255,520	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	※14	128,452		467,491	
長期債務	※14, 15	89,391		70,791	
－1年以内期限到来分					
支払手形及び買掛金	※14	240,113		279,455	
未払法人税等		25,136		16,033	
繰延税金及びその他の流動負債	※1, 13, 14, 15	217,090		279,946	
流動負債合計		700,182	26.3	1,113,716	34.2
固定負債					
長期債務	※14, 15	190,859		313,019	
退職給付債務		65,247		86,667	
繰延税金及びその他の負債	※1, 13, 14, 15	51,679		68,278	
固定負債合計		307,785	11.6	467,964	14.4
負債合計		1,007,967	37.9	1,581,680	48.6
契約残高及び偶発債務	※12				
(純資産の部)					
資本金					
－普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第1四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:		67,870		67,870	
971,967,660株					
当第1四半期連結会計期間末:					
971,967,660株					
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
942,983,225株					
当第1四半期連結会計期間末:					
943,068,830株					
資本剰余金		138,285		138,212	
利益剰余金					
利益準備金		45,368		45,801	
その他の剰余金		1,357,350		1,365,949	
その他の包括利益(△損失)累計額	※6, 9, 13, 15	18,682		32,591	
自己株式					
－取得価額					
前連結会計年度末:		△ 50,881		△ 50,730	
28,984,435株					
当第1四半期連結会計期間末:					
28,898,830株					
株主資本合計		1,576,674	59.4	1,599,693	49.1
非支配持分		71,841	2.7	74,147	2.3
純資産合計		1,648,515	62.1	1,673,840	51.4
負債及び純資産合計		2,656,482	100.0	3,255,520	100.0

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		389,252	100.0	561,211	100.0
売上原価	※7, 8, 9, 13	279,517	71.8	385,048	68.6
販売費及び一般管理費	※3, 7, 8, 9, 10	80,735	20.7	123,164	21.9
その他の営業収益(△費用)		789	0.2	△ 592	△ 0.1
営業利益		29,789	7.7	52,407	9.3
その他の収益(△費用)					
受取利息及び配当金		1,025	0.3	1,364	0.2
支払利息		△ 1,958	△ 0.5	△ 3,572	△ 0.6
その他(純額)	※6, 9, 13, 15	△ 4,654	△ 1.2	△ 2,105	△ 0.4
合計		△ 5,587	△ 1.4	△ 4,313	△ 0.8
税引前四半期純利益		24,202	6.2	48,094	8.6
法人税等	※9				
当期分		7,412		887	
繰延分		1,803		8,617	
合計		9,215	2.4	9,504	1.7
持分法投資損益調整前四半期純利益		14,987	3.9	38,590	6.9
持分法投資損益		1,104	0.3	762	0.1
四半期純利益		16,091	4.1	39,352	7.0
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		503	0.1	2,957	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		15,588	4.0	36,395	6.5
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	※11				
基本的		16.54円		38.59円	
希薄化後		16.52円		38.54円	
1株当たり配当金	※17	29.00円		29.00円	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		16,091	39,352
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	※9	△ 96,312	11,014
未実現有価証券評価損益	※6, 9	△ 3,526	3,046
年金債務調整勘定	※9	723	383
未実現デリバティブ評価損益	※9, 13	1,203	69
合計		△ 97,912	14,512
四半期包括利益 (△損失)		△ 81,821	53,864
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)		△ 6,352	3,560
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)		△ 75,469	50,304

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3) 【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,243	44,018	1,300,030	18,667	△ 51,414	1,517,414	70,346	1,587,760
現金配当	※17				△ 27,354			△ 27,354	△ 449	△ 27,803
利益準備金への振替				1,335	△ 1,335			—		—
四半期純利益					15,588			15,588	503	16,091
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※9					△ 91,057		△ 91,057	△ 6,855	△ 97,912
新株予約権の付与 及び行使	※10		△ 59					△ 59		△ 59
自己株式の購入等							△ 3	△ 3		△ 3
自己株式の売却等			3				56	59		59
四半期末残高		67,870	138,187	45,353	1,286,929	△ 72,390	△ 51,361	1,414,588	63,545	1,478,133

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(金額：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		67,870	138,285	45,368	1,357,350	18,682	△ 50,881	1,576,674	71,841	1,648,515
現金配当	※17				△ 27,363			△ 27,363	△ 1,254	△ 28,617
利益準備金への振替				433	△ 433			—		—
四半期純利益					36,395			36,395	2,957	39,352
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後	※9					13,909		13,909	603	14,512
新株予約権の付与 及び行使	※10		△ 108					△ 108		△ 108
自己株式の購入等							△ 6	△ 6		△ 6
自己株式の売却等			35				157	192		192
四半期末残高		67,870	138,212	45,801	1,365,949	32,591	△ 50,730	1,599,693	74,147	1,673,840

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			16,091		39,352
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		26,736		32,828	
法人税等繰延分		1,803		8,617	
投資有価証券売却損益及び減損		△ 125		97	
有形固定資産売却損益		△ 385		△ 14	
固定資産廃却損		449		462	
未払退職金及び退職給付債務の増減		332		△ 2,001	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		45,886		12,143	
たな卸資産の増減		△ 30,035		△ 30,337	
支払手形及び買掛金の増減		△ 11,329		2,684	
未払法人税等の増減		△ 8,741		△ 9,917	
その他(純額)		5,308	29,899	△ 12,263	2,299
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			45,990		41,651
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入		△ 33,936		△ 43,245	
固定資産の売却		3,646		9,956	
売却可能投資有価証券等の売却		511		2	
売却可能投資有価証券等の購入		△ 1		△ 22	
子会社及び持分法適用会社株式等の売却 (現金流出額との純額)		5,485		—	
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)		—		△ 273,137	
貸付金の回収		3		3	
貸付金の貸付		—		△ 61	
定期預金の増減(純額)		△ 305		160	
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 24,597		△ 306,344	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達		35,694		27,421	
満期日が3カ月超の借入債務の返済		△ 42,382		△ 5,574	
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)		9,200		302,074	
キャピタルリース債務の減少		△ 17		△ 12	
自己株式の売却及び取得(純額)		△ 2		78	
配当金支払		△ 27,354		△ 27,363	
その他(純額)		△ 329		△ 937	
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)		△ 25,190		295,687	
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			3,479	△ 245	
現金及び現金同等物純増減額		△ 318		30,749	
現金及び現金同等物期首残高		106,259		119,901	
現金及び現金同等物四半期末残高		105,941		150,650	

※ 「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

四半期連結財務諸表に関する注記

1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

四半期連結財務諸表の作成基準

- ① 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。
- ② 当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記20「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について ②会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

重要な会計方針

新会計基準の適用

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）より会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を、貸借対照表上で、非流動項目として表示している。過年度の期間については遡及修正していない。前連結会計年度末における流動区分の繰延税金資産及び負債は、それぞれ56,276百万円、421百万円である。

上記を除き、直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	2,059	3,060
法人税等支払額	17,183	17,909
非現金支出項目		
キャピタルリース債務の発生額	80	9

3. 企業結合の状況

Joy Global Inc. (現 コマツマイニング株)

2017年4月5日（米国東部時間）、当社は当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱を通じて、発行済株式のすべてを取得することにより、米国に本社を置き、鉱山機械の製造・販売・サービスを行うJoy Global Inc.（米国ニューヨーク証券取引所上場）（以下、「ジョイ・グローバル社」）を買収した。買収資金及びジョイ・グローバル社の負債の返済資金として、金融機関より3,300百万米ドルを調達した。

鉱山機械の需要は、世界の人口増及び都市化率の上昇を背景に長期では増加し、採掘手法については、経済合理性の点から露天掘りの機械の大型化及び坑内掘りのニーズが更に高まっていくと見込んでいる。そのため、ジョイ・グローバル社の買収により、当社グループが保有していない超大型の露天掘り向け鉱山機械及び坑内掘り向け鉱山機械等を新たに製品ラインナップに加えることで、当社グループの主要事業である鉱山機械事業の体制を大幅に拡充し、販売、サービスでの相乗効果を見込んでいる。

当社グループは、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）805「企業結合」に基づき、取得資産、引受負債の公正価値の測定を行っているが、当四半期報告書提出時点では完了していない。そのため、以下の要約表に記載している、取得日における取得価額配分後の取得資産及び引受負債の金額は、当四半期報告書提出時点で入手し得る情報に基づいた暫定金額である。

(百万円)

取得の対価	
現金及び現金同等物	316,128
取得の対価の公正価値	316,128
識別可能取得資産及び引受負債	
現金及び現金同等物	42,991
受取手形及び売掛金	59,012
たな卸資産	116,782
その他の流動資産	12,048
有形固定資産	85,940
無形固定資産	129,929
その他の固定資産	17,198
取得資産合計	463,900
短期債務	△ 33,355
買掛金	△ 27,601
その他の流動負債	△ 71,256
長期債務	△ 81,568
退職給付債務	△ 23,531
繰延税金及びその他の負債	△ 42,904
引受負債合計	△ 280,215
取得純資産	183,685
営業権	132,443
	316,128

取得の対価316,128百万円には、ジョイ・グローバル社の株式報酬制度を清算するために支払った3,720百万円が含まれている。

無形固定資産129,929百万円のうち、償却対象無形固定資産は128,489百万円である。主なものは以下のとおりである。

	取得価額 (百万円)	償却期間
商標権	56,271	15年
顧客関係	43,071	15年
技術	19,385	15年
受注残	7,532	14カ月

営業権132,443百万円は建設機械・車両事業セグメントに割当てられている。営業権は税務上損金算入されない。

当第1四半期連結累計期間における取得関連費用は、1,438百万円（取得関連費用累計は3,365百万円）であり、四半期連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に含まれる、当株式取得日以後の同社の売上高、当社株主に帰属する四半期純損失の金額は、それぞれ73,980百万円及び1,734百万円である。

以下の、2016年4月1日時点で当株式取得が行われたと仮定した場合の試算（非レビュー情報）は、当社及びジョイ・グローバル社の連結業績の合計額である。これは情報提供のみを目的としたものであり、2016年4月1日に当株式取得が行われた場合の実際の業績を示すものではなく、将来の業績予想に資するものでもない。また、以下の表の金額には、公正価値測定したたな卸資産の売上原価計上や無形固定資産の償却費等、買収に伴う一時費用は含まれていない。当株式取得は2017年4月5日（米国東部時間）に行われ、当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）の期首に近いことから、当該期間の試算は開示しない。

（百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2016年4月1日 至2016年6月30日）
売上高	454,760
当社株主に帰属する四半期純利益	14,427

なお、2017年4月19日（米国東部時間）にジョイ・グローバル社は社名をコマツマイニング㈱（商号：Komatsu Mining Corp.）に変更した。

4. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ22,326百万円及び23,063百万円である。

5. たな卸資産

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 （2017年3月31日）	当第1四半期 連結会計期間末 （2017年6月30日）
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	383,630	498,474
仕掛品	109,844	142,240
原材料及び貯蔵品	40,423	46,339
	533,897	687,053

6. 投資有価証券

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）における投資有価証券は主として売却可能投資有価証券である。

未実現保有損益は、実現するまでその他の包括利益（△損失）累計額に区分計上されている。

主な投資有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失及び公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,035	46,032	—	59,067
その他の投資有価証券	8,649			
	<u>21,684</u>			
	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)			
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
	百万円	百万円	百万円	百万円
売却可能投資有価証券				
市場性のある持分証券	13,035	50,450	—	63,485
その他の投資有価証券	8,652			
	<u>21,687</u>			

その他の投資有価証券は、主に市場性のない持分証券である。

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）の売却可能投資有価証券の売却手取金額は、それぞれ511百万円及び2百万円である。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の売却可能投資有価証券の売却損益及び減損は、純額でそれぞれ125百万円の利益及び97百万円の損失である。これらは、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）の中に含まれている。

投資有価証券の売却原価は平均原価法で算定している。

7. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)		
	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	31,132	△15,221	15,911	35,651	△17,859	17,792
借地権	7,943	△1,339	6,604	8,635	△1,550	7,085
その他	49,152	△23,223	25,929	177,922	△28,392	149,530
合計	88,227	△39,783	48,444	222,208	△47,801	174,407
非償却無形固定資産			12,639			14,219
その他無形固定資産合計			61,083			188,626

2017年6月30日現在のその他の償却対象無形固定資産の期末残高は、主に2007年度におけるコマツNTC(株)株式の追加取得により計上した顧客関係6,533百万円及び技術2,083百万円、2011年度におけるギガフォトン(株)株式の追加取得により計上した顧客関係948百万円及び技術3,871百万円並びに2017年度におけるコマツマイニング(株)株式の取得により計上した商標権55,948百万円、顧客関係42,815百万円、技術19,273百万円及び受注残6,028百万円である。

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ2,093百万円及び5,988百万円である。

8. 退職給付費用

当社グループの前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,326	2,296
利息費用	463	1,831
年金資産の期待収益	△906	△3,060
年金数理計算上の純損失償却額	638	464
過去勤務費用償却額	68	39
期間純費用	2,589	1,570

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	121	114
利息費用	144	130
制度資産の期待収益	△128	△149
年金数理計算上の純損失償却額	60	22
過去勤務費用償却額	28	19
期間純費用	225	136

9. その他の包括利益（△損失）

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）におけるその他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間
（自2016年4月1日至2016年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	26,603	19,253	△ 28,067	878	18,667
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	△ 96,312	△ 3,469	204	672	△ 98,905
組替修正額－税控除後	—	△ 57	519	531	993
その他の包括利益（△損失） －税控除後	△ 96,312	△ 3,526	723	1,203	△ 97,912
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	△ 6,826	—	—	△ 29	△ 6,855
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	△ 89,486	△ 3,526	723	1,232	△ 91,057
四半期末残高	△ 62,883	15,727	△ 27,344	2,110	△ 72,390

当第1四半期連結累計期間
（自2017年4月1日至2017年6月30日）

	外貨換算 調整勘定	未実現 有価証券 評価損益	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	11,014	30,114	△ 23,149	703	18,682
組替前のその他の包括利益 （△損失）－税控除後	11,014	3,046	26	704	14,790
組替修正額－税控除後	—	—	357	△ 635	△ 278
その他の包括利益（△損失） －税控除後	11,014	3,046	383	69	14,512
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（△損失）	586	—	5	12	603
当社株主に帰属するその他の 包括利益（△損失）	10,428	3,046	378	57	13,909
四半期末残高	21,442	33,160	△ 22,771	760	32,591

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
	組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
	百万円		
未実現有価証券評価損益			
売却	139	その他の収益（△費用）－その他（純額）	
	139		
	△ 82	法人税等	
	57	税控除後	
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 794	(注) 2	
	△ 794		
	275	法人税等	
	△ 519	税控除後	
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約	△ 775	その他の収益（△費用）－その他（純額）	
	△ 775		
	244	法人税等	
	△ 531	税控除後	
組替修正額合計	△ 993	税控除後	

		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	
	組替修正額 (注) 1	連結損益計算書において影響を受ける項目	
	百万円		
年金債務調整勘定			
年金数理計算上の純損益償却額 及び過去勤務費用償却額	△ 544	(注) 2	
	△ 544		
	187	法人税等	
	△ 357	税控除後	
未実現デリバティブ評価損益			
外国為替予約契約	907	その他の収益（△費用）－その他（純額）	
	907		
	△ 272	法人税等	
	635	税控除後	
組替修正額合計	278	税控除後	

- (注) 1. 金額の△は利益の減少を示している。
2. 期間純費用の計算に含まれている。(注記8参照)

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	△ 96,552	240	△ 96,312
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	△ 96,552	240	△ 96,312
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	△ 4,988	1,519	△ 3,469
組替修正額	△ 139	82	△ 57
増減（純額）	△ 5,127	1,601	△ 3,526
年金債務調整勘定			
組替前発生額	353	△ 149	204
組替修正額	794	△ 275	519
増減（純額）	1,147	△ 424	723
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	988	△ 316	672
組替修正額	775	△ 244	531
増減（純額）	1,763	△ 560	1,203
その他の包括利益（△損失）	△ 98,769	857	△ 97,912

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	11,062	△ 48	11,014
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	11,062	△ 48	11,014
未実現有価証券評価損益			
組替前発生額	4,434	△ 1,388	3,046
組替修正額	—	—	—
増減（純額）	4,434	△ 1,388	3,046
年金債務調整勘定			
組替前発生額	36	△ 10	26
組替修正額	544	△ 187	357
増減（純額）	580	△ 197	383
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	660	44	704
組替修正額	△ 907	272	△ 635
増減（純額）	△ 247	316	69
その他の包括利益（△損失）	15,829	△ 1,317	14,512

10. 株式報酬制度

当社は、当社の取締役及び特定の使用人並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与する。

当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）においては、ストック・オプションの権利付与がないため、報酬コストの費用計上はない。

11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	15,588百万円	36,395百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	942,686,613株	943,023,928株
希薄化の影響		
ストック・オプション	1,151,819株	1,216,393株
希薄化後期中平均発行済株式数	943,838,432株	944,240,321株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	16.54円	38.59円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	16.52円	38.54円

12. 偶発債務

① 前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）における遡及権付債権の譲渡に係る偶発債務は、それぞれ59百万円及び103百万円である。

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から8年である。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ13,862百万円及び14,106百万円である。当第1四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。第1四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は12,329百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

② 当社グループには種々の通常の営業の過程で生じた係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

③ 当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

13. 金融派生商品

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	114,433	161,339
外国為替買予約契約	90,493	179,715
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	77,588	81,595

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。（注記14、15参照）

前連結会計年度末 (2017年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	2,133	繰延税金及びその他の流動負債	241
	繰延税金及びその他の資産	17	繰延税金及びその他の負債	411
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	8	繰延税金及びその他の流動負債	129
計		2,158		781
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	353	繰延税金及びその他の流動負債	1,938
	繰延税金及びその他の資産	1	繰延税金及びその他の負債	—
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	67	繰延税金及びその他の流動負債	956
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	—
計		421		2,894
金融派生商品合計		2,579		3,675

当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,485	繰延税金及びその他の流動負債	1,108
	繰延税金及びその他の資産	1,363	繰延税金及びその他の負債	438
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	10	繰延税金及びその他の流動負債	89
計		2,858		1,635
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	繰延税金及びその他の流動資産	1,551	繰延税金及びその他の流動負債	1,774
	繰延税金及びその他の資産	16	繰延税金及びその他の負債	—
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	繰延税金及びその他の流動資産	97	繰延税金及びその他の流動負債	120
	繰延税金及びその他の資産	—	繰延税金及びその他の負債	—
計		1,664		1,894
金融派生商品合計		4,522		3,529

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	1,090	その他の収益(△費用) －その他(純額)	△ 834	その他の収益(△費用) －その他(純額)	59
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	△ 102	－	－	－	－
計	988		△ 834		59

	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年6月30日)				
	有効部分			非有効部分及び有効性テストで除外された金額	
	その他の包括利益(△損失)に認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた損益の計上科目	その他の包括利益(△損失)累計額から損益に振替えられた金額 (百万円)	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	620	その他の収益(△費用) －その他(純額)	853	その他の収益(△費用) －その他(純額)	54
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	40	－	－	－	－
計	660		853		54

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日至2016年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 588
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	△ 45
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 6
計		△ 639

	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年6月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益の計上科目	損益認識された金融派生商品損益の金額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(△費用)－その他(純額)	△ 26
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	71
	その他の収益(△費用)－その他(純額)	22
計		67

14. 金融商品の公正価額情報

- ① 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、その他の流動資産、短期債務、支払手形及び買掛金、その他の流動負債
これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ② 投資有価証券－市場性のある持分証券
公正価額の見積りが可能な市場性のある持分証券の公正価額は、市場価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。
- ③ 長期売上債権
長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、現行の予想利率で割り引いて算定される。その結果、四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。
- ④ 長期債務－1年以内期限到来分を含む（注記15参照）
長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。この公正価額は公正価値の測定に使用されるインプットに基づき、レベル2に分類している。
- ⑤ 金融派生商品（注記13、15参照）
主に外国為替予約及び金利スワップ契約からなる金融派生商品の公正価額は、金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しており、その結果を四半期連結貸借対照表に計上している。

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）における、ヘッジ目的で利用されると会計上認められない金融派生商品を含む金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額並びに公正価額は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2017年6月30日)	
	計上額 百万円	公正価額 百万円	計上額 百万円	公正価額 百万円
現金及び現金同等物	119,901	119,901	150,650	150,650
定期預金	2,289	2,289	2,143	2,143
受取手形及び売掛金	619,265	619,265	658,124	658,124
長期売上債権	313,946	313,946	335,973	335,973
投資有価証券－市場性のある持分証券	59,067	59,067	63,485	63,485
短期債務	128,452	128,452	467,491	467,491
支払手形及び買掛金	240,113	240,113	279,455	279,455
長期債務－1年以内期限到来分を含む	280,250	280,228	383,810	386,769
金融派生商品				
外国為替予約契約				
資産	2,504	2,504	4,415	4,415
負債	2,590	2,590	3,320	3,320
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約				
資産	75	75	107	107
負債	1,085	1,085	209	209

(注) 公正価額の見積りについて

公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

15. 公正価値による測定

会計基準編纂書820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	30,791	—	—	30,791
金融・保険業	23,251	—	—	23,251
その他	5,025	—	—	5,025
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,504	—	2,504
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	75	—	75
合計	59,067	2,579	—	61,646
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	2,590	—	2,590
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	—	1,085	—	1,085
その他	—	7,509	248	7,757
合計	—	11,184	248	11,432

当第1四半期
連結会計期間末
(2017年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産				
投資有価証券				
製造業	32,920	—	—	32,920
金融・保険業	24,612	—	—	24,612
その他	5,953	—	—	5,953
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	4,415	—	4,415
金利スワップ及びビクロス カレンシースワップ契約	—	107	—	107
合計	63,485	4,522	—	68,007
負債				
金融派生商品				
外国為替予約契約	—	3,320	—	3,320
金利スワップ及びビクロス カレンシースワップ契約	—	209	—	209
その他	—	7,496	221	7,717
合計	—	11,025	221	11,246

投資有価証券

上場株式が含まれている。活発な市場の公表価格に基づいて公正価値を測定しており、レベル1に分類している。

金融派生商品（注記13、14参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

その他

公正価値で測定した一部の借入金等が含まれている。借入金の公正価値は、会計基準編纂書825「金融商品」で規定している公正価値オプションにより、市場のイールドカーブとクレジットスプレッドを使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。クレジットスプレッドについては、クレジットデフォルトスワップを利用することにより入手している。

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）におけるレベル3の変動は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	△ 301	△ 248
損益合計（実現又は未実現）	5	27
損益	△ 23	26
その他の包括利益（△損失）	28	1
四半期末残高	△ 296	△ 221

レベル3に分類している負債で、前第1四半期連結会計期間末（2016年6月30日）に保有している負債に関する未実現利益の金額は、前第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に23百万円の損失が計上されている。

レベル3に分類している負債で、当第1四半期連結会計期間末に保有している負債に関する未実現利益の金額は、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書のその他の収益（△費用）に26百万円の利益が計上されている。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

16. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2017年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間末（2017年6月30日）において、一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ390,399百万円及び389,852百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ386,966百万円及び39,205百万円となっている。

（注）前連結会計年度末（2017年3月31日）におけるコミットメントライン契約及び未使用枠は、ジョイ・グローバル社の買収資金調達のためのコミットメントライン契約を含んだものに変更している。

17. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	27,353	利益剰余金	29	2016年3月31日	2016年6月23日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,362	利益剰余金	29	2017年3月31日	2017年6月21日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

18. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の三つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	343,433	11,305	34,514	389,252	—	389,252
(2) セグメント間の内部売上高	1,733	558	261	2,552	△ 2,552	—
計	345,166	11,863	34,775	391,804	△ 2,552	389,252
セグメント利益	26,387	1,885	1,708	29,980	△ 980	29,000

当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	510,998	11,984	38,229	561,211	—	561,211
(2) セグメント間の内部売上高	4,065	5,568	440	10,073	△ 10,073	—
計	515,063	17,552	38,669	571,284	△ 10,073	561,211
セグメント利益	47,984	3,325	2,372	53,681	△ 682	52,999

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	29,980	53,681
消去又は全社	△ 980	△ 682
合計	29,000	52,999
その他の営業収益 (△費用)	789	△ 592
営業利益	29,789	52,407
受取利息及び配当金	1,025	1,364
支払利息	△ 1,958	△ 3,572
その他 (純額)	△ 4,654	△ 2,105
税引前四半期純利益	24,202	48,094

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	75,077	136,870	54,804	26,897	70,932	24,672	389,252
当第1四半期連結累計期間	84,123	207,787	74,119	41,955	117,927	35,300	561,211

※ 日本及び中国を除く。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第1四半期連結累計期間	110,275	134,193	57,480	19,909	67,395	389,252
当第1四半期連結累計期間	133,751	197,556	75,315	39,859	114,730	561,211

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

19. 重要な後発事象

当社グループは、2017年8月10日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価した。該当事項は、次のとおりである。

(社債の発行)

当社は、2017年6月15日開催の取締役会における決議に基づき、次のとおり社債を発行した。

- (1) 銘柄 : 第11回無担保社債
- (2) 発行総額 : 50,000百万円
- (3) 発行年月日 : 2017年7月21日
- (4) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (5) 利率 : 年0.050%
- (6) 償還期限及び償還方法 : 2020年7月21日に一括償還
- (7) 使途 : 当社の米国における完全子会社であるコマツアメリカ㈱への増資に充当し、同社は、その資金の全額を借入金返済資金として充当した。

20. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

① 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

② 会計処理基準について

a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

③ 表示の方法等について

a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

2017年8月10日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 紳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年6月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記1参照）に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 徹二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長 藤塚 主夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋徹二及び最高財務責任者 代表取締役副社長 藤塚主夫は、当社の第149期第1四半期（自2017年4月1日 至 2017年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。